資料１

休眠預金等活用審議会ワーキンググループ 提示資料

2020年10月14日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

１．資金分配団体・実行団体の選定状況 ①　※資料２、別紙１～４

１．２０１９年度 資金分配団体

22団体（24事業）による実行団体の公募選定　→　２団体が未公表（採択済であるが今後の公表となる見込み）
※未公表の２事業：パブリックリソース財団：支援付き住宅に関する事業、社会変革推進財団：地域活性化事業

２．２０２０年度 新型コロナウイルス緊急支援助成事業

42団体（42事業）の資金分配団体への申請があり、**20団体（20事業）を採択**
資金分配団体による実行団体の選定については、10月12日現在９団体が実行団体を公表済み
40億の枠のうち16億を採択しており、現在は随時公募として、申請を受付中（9月末までに5事業申請あり）

３．２０２０年度　通常枠　資金分配団体

42団体（４３事業）の資金分配団体への申請があり、**20団体（20事業）を内定として公表**（10月7日）

●事業別申請数
①草の根活動支援事業　29事業　（全国：13事業、地域枠：16事業）②イノベーション企画支援事業　11事業
③ソーシャルビジネス形成支援事業　1事業　④災害支援事業　2事業

●既存採択団体と新規申請団体の内訳
①2019年度通常枠採択団体　8団体　②2020年度コロナ緊急枠採択団体　11団体
③上記①、②両方の採択団体　2団体　④新規団体　24団体

１．資金分配団体・実行団体の選定状況　②

４．資金分配団体の担い手の現状と対策

（１）同一の団体が、毎回採択される傾向への対策

採択には至らなかった団体への**審査結果のフィードバック**、**個別相談の実施**（全団体へ実施）

事業内容のブラッシュアップ、助成実績が少ない場合等、実績を有する団体との連携（コンソーシアムでの申請を推奨する等
→ **２０２０年度通常枠では、コンソーシアムでの申請が６団体あり、いずれも採択に至っている。**
※２０１９年度通常公募ではコンソーシアム申請は○団体
トレンド・・・「協働」、「コレクティブインパクトの創出」、「地域間連携」　等

（２）資金分配団体の事業エリア上バランス

地域ブロックの採択結果から
全国５　北海道１　東北１　北陸０※ 関東２　東海０　近畿１　中国１　四国０　九州２　沖縄１
※近畿の推薦事業の申請団体「東近江三方よし基金」のコンソーシアム団体として富山県南砺市所在の団体が参画
全国コミュニティ財団協会の事業にて、四国のNPOセンターと協働予定 など　→ **一定の解消が見られる**

（３）休眠預金活用事業における資金分配団体の役割に対する理解度が向上

ガバナンスコンプライアンス体制の確保、適正な資金管理、実行団体に向けた伴走支援の重要性、POの採用、研修の実施などを通じて活動の担い手の人材育成が進みつつある

2．事業の進捗状況 ①事業の全体像

事業の全体像を構成するうえで検討され事業活動のフレームワークに反映された要素
①対象分野の設定~3分野７領域　②4つの助成事業ポートフォリオ（＋新型コロナ）　予算配分、各事業の規模感
③複数年度事業とした点　④自己資金の設定　等

助成事業

- 草の根活動支援事業
- イノベーション企画支援事業
- ソーシャルビジネス形成支援事業
- 災害支援事業
- 新型コロナウイルス対応緊急支援事業

基盤強化支援

・JANPIAによる伴走支援
・PO活動経費の助成（人件費・伴走支援）
・評価費関連経費助成
・PO育成研修の実施

民間公益活動の現場で様々な社会課題の解決に取り組む団体等の活動の持続可能性の向上のために取り入れた要素

●JANPIA 具体的な活動

＜助成事業の運営＞
- 資金分配団体の公募選定
- 助成金の管理・支払い
- 資金分配団体と実行団体の監督（資金提供契約書に基づく事業の適正な実施）
- 事業全体の進捗を確認し、事業運営のPDCAを回す

＜資金分配団体の基盤強化へ＞
- PO育成研修の企画・運営
- 自己評価実施の支援（指針、研修実施、事前評価実施）
- 多くの関係者との対話
- 制度の啓発、広報活動
- 助成システムの構築と運用

●資金分配団体の具体的な活動

＜包括的支援プログラムの実施＞
- 実行団体の公募選定
- 助成金の支払い（6か月ごとの進捗管理）
- 実行団体の監督（資金提供契約書に基づく事業の適正な実施）

＜実行団体の組織基盤強化へ＞
- 月1回の面談の実施等を通じての伴走支援(含む自己評価の支援等)
- 実行団体を取り巻く固有の課題解決への環境整備（他団体との連携、制度、仕組み化等）
- 制度啓発・広報活動全般　等

＜実行団体の具体的な活動＞
採択された事業の実施（資金提供契約書の要求事項の実施）
- 事業計画・資金計画の策定　–事前評価の実施
-自団体の活動の広報等　–地域間連携、他団体との協働の推進等

2．事業の進捗状況 ②資金分配団体の事業実施

項目	2019年度事業	新型コロナ緊急支援事業	2020年度事業
現在のステータス	➢ 24事業（22団体）の内、22事業における**実行団体の採択・公表が完了。** ➢ 実行団体との事前評価完了、助成金の支払いがほぼ完了	20事業（20団体）による実行団体選定・公表 → 10/12現在 **9団体が選定結果を公表済、1団体が公募中、**その他団体は選定完了次第順次公表予定	20事業（20団体）の内定・公表を行ったところ。
現状での課題その他気づき等	➢ 実行団体⇔資金分配団体⇔JANPIAとの**月1回の面談をベースとした日々の連携では**様々な課題を認識・対応中 ➢ **コロナの影響による事業進捗の遅れ**への対応等 ⇒事業計画等の修正への対応 ➢ 6か月ごとの進捗管理 ⇒ **上期分の報告が10月**。報告を受けて下期助成金の支払いの可否の判断を行う。	緊急支援事業の検討のプロセスでは既存の資金分配団体関係者との意見交換を実施、**実行団体のおかれた現状なども確認**をしつつ、具体的な支援事業の骨子を固めるに**有効な対話の機会**となる	**コンソーシアム形式が20事業中６事業に増加**（19年度は１事業）19年度通常枠～緊急枠～20年度通常枠の**延べ資金分配団体延べ数は62団体だが、実質は43団体**。
課題への今後の対応等	➢ 休眠預金活用事業を、**民間公益活動の現状の正しい理解**をベースとし、**事業目的にかなった実現可能性のあるものとする**ために、資金分配団体や実行団体との意見交換（対話）の機会を主体的に作っていくのと同時に、JANPIAから資金分配団体、実行団体に向けた情報共有にも留意するなど、**さらなる双方向性を高めていく**必要がある。※資金分配団体相互間も含めて ➢ **全資金分配団体に対し、「実行団体のガバナンス・コンプライアンス体制の整備に向けた伴走支援の強化について」をテーマに、30分~1時間程度の個別説明&意見交換を実**施中（10月中に完了予定）⇒意見交換の内容を整理し、全団体へフィードバック予定		

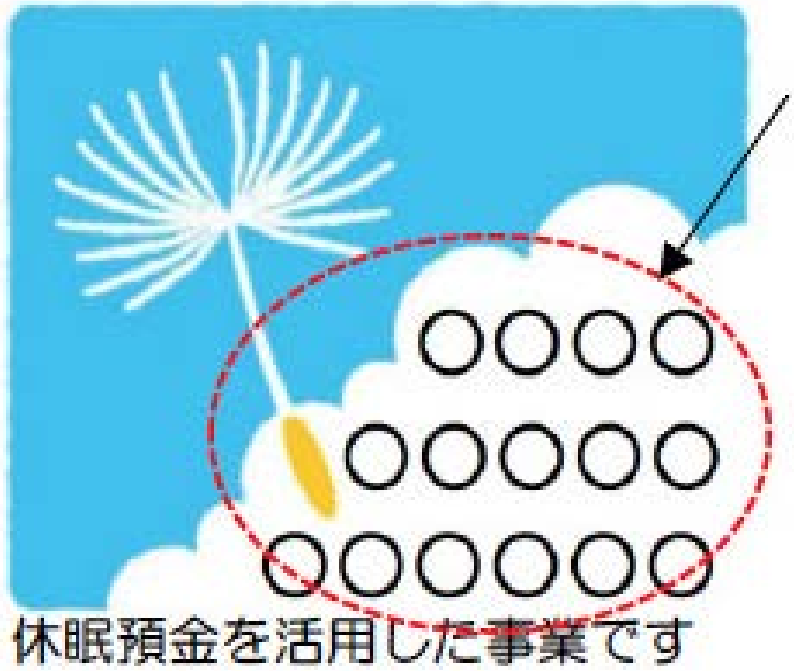
◆ 休眠預金活用事業に参画する資金分配団体、実行団体はこの社会的実験をともに行っていくパートナーであり、**事業に参画するなかで、休眠預金助成事業終了後の事業の継続性を確保に向けて、コンプラ・ガバナンス体制の整備や人材面や組織面の基盤強化を継続的に実施**

◆ 取り組みの成果（成功も失敗も、そこでのPDCAのプロセスも含めて）を広く共有をし、**ソーシャルセクター全体の活動基盤を強化につなげる**

事例紹介 ある資金分配団体において、POの採用が予定通り進捗していないという情報に接する → ソーシャルセクターの求人情報に特化した複数の求人サイトを紹介、この提案を受けて、実際に求人掲載をしたところ1名の採用につながる ⇒ **対話の中からのコーディネーターとしての役割を果たしてくことの重要性**を改めて確認

3．シンボルマークについて

デザインにセットで利用する標語の公募を行い、全国から315件の応募を受け付けました。
標語の選定のための審査会議を10月7日実施、審査会では、以下3つを理事会に推薦、決定後はJANPIAウエブサイトに公表をし、使用マニュアルを策定、資金分配団体、実行団体の皆様に共有します。
民間公益活動の現場での掲示等を通して、休眠預金を活用した事業であることを周知していきます。



＜理事会で協議する予定の3つの標語案＞

標語が決定され次第公表